



録画配信はこちら

食品ロス防止対策

Q 廃棄される食糧を減らしていく実施計画は

A 未利用食品を活用するフードバンク等に取り組みたい

答 (学校教育担当課長)
卒業式は、児童生徒・教職員は式典全体を通じてマスクを外すことを基本とし、声を出す時は着用する。入学式では、文部科学省の通知をもとに新学期の対応をする。

問 卒業式、入学式など、マスクの着用についての方針は

答 (学校教育担当課長)
同時流行はなかった。

問 コロナとインフルエンザ同時流行について、学校の状況は。

答 (健康推進課長)
①行動制限がなくなり、医療費・ワクチン接種費用は自己負担になる場合がある。
②ワクチン接種の推進と感染予防の周知、住民に寄り添える相談窓口を充実したい。

問 ②町民への対応は。

答 (町長)
5類引き下げについて①どんな問題が起こるのか。

新型コロナについて

問 障害者(児)サービスの対応
障害者(児)サービスの休日対応の状況とそ

答 (教育長)
町が言及するものではない。

問 保護者負担軽減のため、高校入学時のタブレット購入に対し補助・無償貸与について県に働きかけることを求める。

答 (学校教育担当課長)
①必要に応じて実施している。
②買い替え時期は5年とみている。文部科学省は、将来的に保護者負担への移行を見据えているが、現時点において国がタブレット端末の次回更新に係る財政支援をするか否かは明らかにされていない。

問 学校でのタブレット使用

答 (町長)
①生徒の欠席や学級閉鎖の時、オンライン授業の実施状況は。
②買い替え時期は。



居場所事業(ひだまり)の様子

答 (福祉課長)
健康元気ももり教室は1月までの累計登録者は160人、平均参加率は63%、アンケートでは97人が回答し、95%の方が講師の指導・運動メニューに満足している。居場所事業は1月末までの1日あたりの平均参加者数は

問 あなたの1日プロデュース事業について
1年間の実施状況と効果は。

答 (福祉課長)
平日・休日を問わず事業所で提供されている。緊急・夜間等のやむを得ない事情のセーフティネットとして、心身障がい者24時間対応型総合サービスが実施されている。

問 ごみ問題について
廃棄される食料を減らしていく取り組みの実

答 (くらし安全環境課長)
令和5年度に町食品ロスの削減推進計画を策定し、食品ロスの発生抑制対策や食料廃棄物の減量、未利用食品を活用するフードバンク等に取り組みたい。

問 令和7年度からの事業展開について、現在の町の事業を継続することを求める。

答 (福祉課長)
今後の継続有無や実施の形について、社協関係者とも協議、検討を重ねたい。

問 令和7年度からの事業展開について、現在の町の事業を継続することを求める。



録画配信はこちら

庁舎問題について

Q 町は、新庁舎建設を最初から十分検討していなかったのではないかと

A 2つの検討委員会の議論と答申をいただいた

答 (町長)
将来的な新庁舎建設の際には議論が行われるものと考え、現庁舎は総務省が示す耐用年数からしてもあと30年近く立派に使えるものである。

問 庁舎統合の最大の目的は経費削減と公務の充実による住民サービスの向上である。そのためには、一つの庁舎が最良と思うかどうか。

答 (町長)
庁舎機能の集約は公共施設の利活用を考える検討会、庁舎等あり方検討委員会の2つの検討委員会での議論と答申を尊重して議会に図っている。最初から新庁舎建設を考えていないという事ではない。

問 2庁舎方式で本当に良いのか
庁舎は町の最も象徴的な建物であり2町が合併した場合本来2町の中心部に新たに新庁舎を建設し両町の和合を進めるものである。だが、町は最初から新庁舎建設については十分検討していなかったのではないかと

答 (町長)
庁舎は町の最も象徴的な建物であり2町が合併した場合本来2町の中心部に新たに新庁舎を建設し両町の和合を進めるものである。だが、町は最初から新庁舎建設については十分検討していなかったのではないかと

問 将来的な新庁舎建設の際には議論が行われるものと考え、現庁舎は総務省が示す耐用年数からしてもあと30年近く立派に使えるものである。

問 消防行政は近江八幡市、東近江市、日野町、竜王町、愛荘町で運営している。その負担割合は合併時に交わされた広域消防運営計画によって決められている。合併から10年以上たった今も本町の負担額は人口や財政需要額がほぼ同じ日野町に比べ1億円以上多いのはなぜか。

答 (公共施設最適配置推進室長)
商工会の建物は町道を廃止すれば接道要件を満たさなくなるので別の線を入れるか修正をかける事になる。

問 将来的な新庁舎建設の際には議論が行われるものと考え、現庁舎は総務省が示す耐用年数からしてもあと30年近く立派に使えるものである。

答 (町長)
交番は警察と協議して移設可能と受け取っている。



愛知消防署 愛知川出張所

答 (町長)
私も合併から10年が経過した今日、基準財政需要額で分担金が算出・按分されること、が最も合理的であると考え、令和4年度には10年という節目を迎え管理者会議にて問題提起した。また課長でも会をもってもらっているが、本町以外の市町では前向きでなく実務の面では難しい様子の報告を受けている。

分担金を基準財政需要額で按分した場合のシュミレーション

	近江八幡市	東近江市	日野町	竜王町	愛荘町
(a) 試算(※1)	833,690	1,364,869	279,697	209,530	300,214
(b) 現行(※2)	786,597	1,358,700	263,868	197,675	381,160
(a-b) 比較増減	47,093	6,169	15,829	11,855	▲80,946
増減率	5.99%	0.45%	6.00%	6.00%	▲21.24%

(※1) 試算額については、分担金必要総額を直接市町の基準財政需要額(消防費)で按分した場合の想定額

(※2) 現行については、平成24年2月時点における構成市町の状況を踏まえ「広域消防運営計画」による計算方式によるもの(令和5年度予算)。なお、この「広域消防運営計画」は、広域合併時における様々な課題を解決するために分担金の割合が算出され2市3町で合意されたもの。